

鳥取県総合緊急対策会議

- 日時：令和4年5月13日（金）午前10時00分～10時30分
- 場所：鳥取県庁第3応接室（本庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、統轄監
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局、
令和新時代創造本部、交流人口拡大本部、危機管理局、総務部
地域づくり推進部、福祉保健部、子育て・人財局、生活環境部
商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、
- 議題： 原油高・物価高・新型コロナ等に対応した『総合緊急対策』

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

[令和4年4月26日 原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議]

- ・我が国経済は、原油や穀物等の価格が高い水準で推移し、食料、飼料、肥料原料、化石燃料や半導体原材料等の物資の安定供給が滞り、今後、コロナ禍からの経済社会活動の回復の足取りが大きく阻害されかねない状況。
- ・このため、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、価格転嫁や賃上げを促し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする総合緊急対策を策定。
- ・本年6月までに新しい資本主義のグランドデザインと実行計画、骨太方針2022を取りまとめる。物価高騰等の長期化に留意しつつ、機動的・弾力的に対応し、これらを前に進めるための総合的な方策を打ち出す。

I 原油価格高騰対策

1. 激変緩和策

- ◆燃料油に対する激変緩和事業（延長・拡充）
 - ・基準価格を172円から168円に引き下げ
 - ・支給幅を35円とするとともに更なる超過分についても1/2を支援
 - ・ガソリン、灯油、軽油、重油に加えて、航空機燃料も対象に
 - ・今年度上半期中実施し、一定期間経過後、基準価格の見直しを検討

2. 業種別対策

- ◆漁業：漁業経営セーフティーネット構築事業等による燃油価格等が上昇した場合の補てん金交付等
- ◆農林業：施設園芸等燃油価格高騰対策等による燃油価格が上昇した場合の補てん金交付等
- ◆運輸業：タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策
- ◆生活衛生関係営業：業種ごとの特性に応じた効果的な省エネのノウハウの共有・還元等
- ◆その他：持続化補助金を活用した、LPガス等の価格高騰の影響を受ける事業者への支援

II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

1. エネルギー

- ◆省エネルギーの推進：省エネ住宅・ビル、クリーンエネルギー自動車の普及促進、こどもみらい住宅支援事業の拡充等
- ◆燃料供給の緊急対応策等の強化等：LNG・石油の上流開発投資リスクマネー供給支援等

2. 原材料

- ◆戦略物資・エネルギー安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化：半導体製造用ガス、パラジウム、石炭等の国内生産設備の増強やリサイクル回収設備の導入等

3. 食料等

- ◆小麦等の食品原材料：米粉・国産小麦等の代替原材料への切替支援等、輸入小麦の政府売渡しの着実な実施
- ◆肥料・飼料：化学肥料原料の調達支援対策、配合飼料の価格高騰対策等
- ◆木材：国産材への転換支援対策◆水産：加工原材料調達の円滑化対策等

4. その他

- ◆サイバーセキュリティ対策の強化等、観光事業者等への支援（環境配慮型の持続可能な観光推進の支援）

Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた 中小企業対策等

1. 質上げ・価格転嫁対策

- ◆質上げを行う企業への支援の強化：
 - ・積極的な質上げや人材投資に取り組む中小企業に対する質上げ促進税制
 - ・赤字でも質上げた中小企業に対する補助金の補助率引上げ等
- ◆パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ：
 - ・取引適正化の取組を進め、価格転嫁、賃金引上げの環境を整備等

2. 資金繰り支援等

- ◆政府系金融機関等による資金繰り支援等の強化：
 - ・ウクライナ情勢等の影響を受けた事業者へのセーフティーネット貸付の更なる金利引下げ
 - ・新型コロナの影響を受けた事業者への実質無利子・無担保融資等を9月末まで延長
 - ・事業再構築補助金の拡充による事業者支援強化等

Ⅴ 今後への備え Ⅵ 公共事業の前倒し Ⅶ その他

- ◆**予備費の確保**：国民の安心を確保するため、一般予備費について、引き続き5,000億円の水準を確保。新型コロナウイルス感染症対策予備費について、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費（仮称）」として改組・用途を拡大した上で、5兆円の水準を確保等

- ◆**公共事業の前倒し執行、政府広報も含めた施策の周知徹底**

Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する 生活困窮者等への支援

1. 生活困窮者等支援

- ◆生活困窮者支援策の申請期限の延長：緊急小口資金等の特例貸付、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の特例措置の申請期限を8月末まで延長
- ◆生活困窮者への各種支援策を確実につなげるための生活再建や就労面の伴走型支援の強化
- ◆真に生活に困っている方々への支援措置の強化：
 - ・低所得の子育て世帯に対する給付金（児童一人当たり一律5万円）のプッシュ型給付
 - ・住民税非課税世帯等に対する給付金の未申請世帯への令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付（運用改善）
 - ・生活困窮者自立支援金の求職活動要件を緩和
 - ・地方創生臨時交付金の拡充・活用による生活困窮者支援等

2. 孤独・孤立対策

- ◆地方における官民連携プラットフォーム等の構築推進、支援活動を行うNPO等への支援

3. 地方公共団体の実施する対策への支援

- ◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：
 - ・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の創設による生活困窮者支援や学校給食費等軽減など子育て世帯支援、農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援
- ◆地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る地方交付税措置

本対策の規模	国費（備考）	I	II	III	IV	V	合計
		事業規模	1.5兆円程度	0.5兆円程度	1.3兆円程度	1.3兆円程度	1.5兆円程度
		1.5兆円程度	2.4兆円程度	6.5兆円程度	1.3兆円程度	1.5兆円程度	13.2兆円程度

原油高・物価高・新型コロナ等に対応した『総合緊急対策』

総額100億円規模の『総合緊急対策』予算案を編成

5月31日に開会する5月県議会に通常補正と切り離して提案

1 原油高・物価高に係る業種別対策

<畜産・農林水産業者向け支援>

- 畜産農家への飼料高騰代等の支援
- 農業・漁業用省エネ機械・機器等の導入支援
- 製材業者に対する低利融資枠の拡大(4.3億円追加、利率1%)
- 漁業者に対する無利子融資枠の拡大(1億円追加)
 - ※期間延長（6月末→9月末）

<中小企業等向け支援>

- 地域経済変動対策資金の市町村と協調した実質無利子化
 - ※期間延長（6月末→9月末）
- 物価高騰の影響の大きい業種・業界が主体的に実施する物価高騰対策等への支援（※共同調達の仕事みづくりなど）
- 国際経済変動に対応したサプライチェーン再構築等への支援
- 小規模事業者等を対象としたサイバーセキュリティ対策への支援
- 一般公衆浴場に対する燃料費の支援

<地域公共交通の担い手である交通事業者への支援>

- バス・タクシー事業者への燃費向上に資する車両整備への支援
- 小中・高校等の県内修学旅行での貸切バス活用支援 等

2 生活者支援

<生活困窮者対策>

- 生活困窮者に対する光熱費助成（1世帯あたり7千円）
- 生活福祉資金の貸付原資の積み増し、借入上限に達した方への給付金
- 低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給等）に対する給付金（児童1人あたり5万円）
- 相談支援機能の強化
- 生活困窮者への食料支援体制の強化
- 県立ハローワークにおける生活・就労ワンストップ相談機能強化

<生徒の負担軽減のための学校運営支援>

- 食材高騰に伴う県立学校給食費等の軽減（特別支援学校及び寄宿舎）
- 県立学校及び私立中・高校の光熱費支援

原油高・物価高・新型コロナ等に対応した『総合緊急対策』

3 コロナ禍からの経済社会活動回復に向けた対策

<県内事業者への「感染防御型Withコロナ」の展開支援>

- 県内中小企業者等が感染防御型Withコロナに対応しながら新分野進出や事業転換する取組への支援
- 複数の新型コロナ安心対策認証店が連携して実施する集客促進や事業多角化に繋がる主体的な取組を支援 等

<「感染防御型Withコロナ」観光・飲食支援拡大>

- 「# We Love山陰キャンペーン」・「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」の再開・拡大
- 県内周遊型団体ツアーに係るバス代支援の増額
- プレミアム付食事券のインターネット予約分の新設

4 新型コロナ感染症追加対策

- 通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止対策
- 小児へのワクチン接種に係る医療機関への経費支援
- 高齢者、障がい者等を対象とした県営大規模ワクチン接種会場への交通手段の提供
- 4回目ワクチン接種会場の体制整備（県営接種会場の設置等）
- 社会福祉施設等の職員・利用者のPCR検査費用への支援 等

5 ウクライナ避難民受入支援

- 生活支援金の支給、住宅支援、就労・就学支援、生活・言語支援 等

5

畜産経営緊急救済事業

4.5億円

中国の飼料需要増加や南米産トウモロコシの作況悪化、ウクライナ情勢などの影響により、飼料価格、資材・燃料代などが高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、畜産農家へ緊急支援を行う。

酪農農家向け

3.4億円

- 配合飼料や輸入牧草の急騰により農家所得が大幅に減少していることから、令和3年度の1頭あたりの飼料価格を基準として、基準価格を超えた飼料代の1/3を支援

※農家所得が約4割減少
※大山乳業及び市町村との協調支援



養鶏農家向け

0.4億円

- 配合飼料が高騰している中、配合飼料価格安定制度の生産者負担金が増えているため、その1/2を支援

※配合飼料価格安定制度：配合飼料価格の価格高騰分を、積立金（国、配合飼料メーカー、生産者が負担）から補填する仕組み

※生産者負担金：R3まで400円/トン → R4は600円/トン



肥育・養豚農家向け

0.7億円

- 肥育・養豚については、生産費と販売価格の差額の9割が補填される仕組み（マルキン制度）となっているが、差額が大きくなっていることから補填しきれない1割の1/2を支援

※既制度化している肥育農家に加え、養豚農家も新たに対象

- マルキン制度に係る生産者積立金の一部を支援する。

※積立単価の改正に伴う負担増の補填



畜産農家全般向け

0.03億円

- 資金繰りが悪化した農家等が、抜本的な経営改善のための経営コンサルタントを利用する場合に係る費用の1/3を支援

6

農林水産業者向け支援

0.6億円

農林水産業の燃料・資材代の高騰により、県内農林水産業者の経営を圧迫していることから、緊急支援を行う。

農業関係

50,000千円

- 農業用省エネ機械・施設の導入により経営の改善を図る取組に対する緊急支援（補助率：県1/3、市町村1/6）

<導入例> ハウス内設備（空調管理、循環扇等）、省エネ冷蔵庫 等

林業関係

4,300千円

(追加融資枠 4.3億円)

- 製材品等の生産に必要な県産原木購入等に係る公的資金借り入れの実金利負担を1%とするための利子補給（補助率：定額）

水産業関係

8,550千円

(追加融資枠 1億円)

- 沿岸漁業者等が経営改善を図るために漁船用機器・漁具の購入や漁船の改造等に要する経費を支援

(補助率：1/3)

<導入例> 省エネエンジン 等

- 中小漁業者等への運転資金等融資に対する利子補給事業(漁業経営財務基盤強化資金事業)について、無利子融資枠の追加、受付期間を9月末まで延長

7

中小企業等向け支援

0.6億円

【燃油・原材料価格高騰や円安に対応した資金繰り支援】

9,888千円

(30億円の融資枠に対応した利子補助額)

- 発動中の燃油価格の高騰対策資金に、円安及び原材料価格高騰を追加し、受付期間を延長(6月末→9月末)併せて、最大実質無利子化(最長3年間)を引き続き実施(1.43%→ゼロ(県と市町村が協調し0.715%ずつ補助))
- ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済対策資金に、中国のロックダウンを追加し、受付期間も同様に延長。

【事業者支援】

(1)業種・業界に応じた物価高騰対策の取組を支援

30,000千円

- 省エネや共同調達、業務効率化など、スケールメリットを活かして、積極的な対策を講じようとする組合・団体の取組を支援(補助率3/4、上限5,000千円)
- 専門家による相談・伴走支援体制を構築し、効果的な対策の検討・推進を支援

(2)国際経済変動に対応した海外展開の取組を支援

9,400千円

- サプライチェーンの再構築や海外販路の複線化等について、専門家相談や商社とのマッチングを実施
- ウクライナ危機等に対応し、供給網や市場の再構築に取り組む事業者を支援(補助率1/2、上限1,000千円)



(3)小規模事業者等のサイバーセキュリティ対策の取組を支援

8,000千円

- 世界中で増加するサイバー攻撃に対し、情報セキュリティの重要性を知るためのセミナーを開催
- 専門家を活用した社内のセキュリティ体制構築の取組を支援(補助率3/4、上限300千円)

(4)一般公衆浴場の支援

850千円

- 物価統制令により燃料費高騰分を入浴料金に転嫁できない一般公衆浴場を県と市町が協調して支援(一浴場あたりの上限額340千円)



8

地域公共交通の担い手である交通事業者への支援

コロナ禍による運送収入の減少、燃料・原材料費の高騰による運送コストの上昇によって、**厳しい経営状況にある交通事業者を緊急支援する。**



〔総合緊急対策〕 **1.1億円**

燃費向上に資する車両整備への支援

4,500万円

- 厳しい経営状況にあるバス・タクシー事業者に対し、燃費向上に資する車両整備への支援を実施
⇒バス約500台分(63千円/台)、タクシー約600台分(28千円/台)を支援

バス・タクシーへの広報委託

5,700万円

- 街中等を運行し人目に付きやすいバス・タクシーの車両(車体広告や車内広告)を活用して、感染防御型Withコロナ等の普及啓発広告を掲載

修学旅行での貸切バス等利用への支援

1,000万円

- 県内小学校～高校の実施する県内修学旅行等に貸切バス等を利用する場合の経費を支援し、バス利用の需要を喚起
⇒県内修学旅行等の貸切バス利用料を補助(補助率:1/3) ※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われるものを対象

9

生活困窮者対策

13.5億円

(1)生活困窮者に対する光熱費助成(市町村との協調により支援)(49百万円)

- ・対象者:市町村が生活困窮世帯として認める世帯(生活保護受給世帯含む)
- ・1世帯当たり補助基準額:**7千円**(昨年度からの電気料金上昇分約2.3千円×3か月分)



(2)生活福祉資金の貸付原資の積み増し、借入上限に達した方への給付金(1,260百万円)

- ・生活福祉資金の貸付原資の積み増し(**12.5億を積み増し**)
- ・借入上限に達した方への自立支援金(単身:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円を3か月間)

(3)低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(児童一人あたり一律**5万円**)(14百万円)

- ・低所得のひとり親世帯(**児童扶養手当受給者等**)⇒県は、福祉事務所未設置町(三朝町・大山町)在住者に支給、他は市町村が支給
- ・その他低所得の子育て世帯(**住民税均等割が非課税の子育て世帯**)⇒市町村が支給
- ※ それぞれ、直近で収入が減少した世帯を含む。

(4)相談支援機能の強化(20百万円)

- ・市町村に配置する**自立相談支援員、保護決定等に係る業務補助者の追加**(9名→12名)
- ・各市町村自立相談支援機関への**広域的なサポートを行う支援員の追加**(2名→3名)

(5)生活困窮者への食料支援体制の強化(6百万円)

食料寄付を行う事業所の開拓、寄付食料の受入・配分調整などを行う支援員を配置。(こども食堂への食料提供システムを活用)

(6)県立ハローワークにおける生活・就労ワンストップ相談機能強化(4百万円)

生活支援と就業支援をワンストップで実施する相談窓口機能の強化(ひとり親相談や労働相談に加え、生活支援窓口機能も新たに拡充)や、大型スーパー等での**出張相談窓口の実施**等

10

原油高・物価高騰下にあっても、児童・生徒の学習環境を確保するとともに、給食費等の保護者負担を軽減する。

○食材高騰に伴う県立学校給食費等の軽減(特別支援学校及び寄宿舍)

食材費の高騰等による学校給食費(特別支援学校)、寄宿舍食費の上昇分等を支援し、保護者負担を軽減。

※寄宿舍: 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校、鳥取盲学校、琴の浦高等特別支援学校



○県立学校及び私立中学・高校の光熱費支援

適切に換気等を行いながら冷房等を使用できるなど児童・生徒の学習環境が確保できるよう、高騰している光熱費等を支援。



○海洋練習船での実習機会確保

海洋練習船「若鳥丸」の燃料費を増額し、原油高の中でも生徒の実習機会を確保。

「感染防御型Withコロナ」を実践しながら今後の事業継続・発展を目指して行う、業態転換や新事業展開、ウィズコロナに対応した新たな集客促進の実践等の取組を積極的に支援。

新事業展開等への支援

- ▶ 県内事業者が**感染防御型のウィズコロナ対策を**[図りながら行う](#)、事業多角化や、業態転換、新商品・新サービス開発の取組を支援

概要:

- ウィズコロナ対策を講じる中小事業者(売上高が10%以上減少していること)
 - 補助率1/2、上限5,000千円(1,000千円超の取組)
- 例:
- 宴会場や多人数向けの部屋を活用して新たな取組を実施
 - 完全予約制店舗に移行するためのシステム構築
 - テイクアウトや宅配等の取組を新たに実施



グループで行う取組への支援

- ▶ [対面型サービス等を行う小規模事業者\(認証店\)](#)が**グループで連携して取り組む**、新たな集客促進の実践等の取組を支援

概要:

- コロナ認証店を有する県内事業者のグループ
 - 補助率2/3、上限2,000千円(1店舗当りの上限500千円)
- 例:
- グループで、集客力アップや配送共同化等の取組を実施
 - 複数のお店が共同で、密にならないVR/ARを活用した次世代店舗等を開設



「感染防御型Withコロナ」観光・飲食支援拡大

35.9億円

(1) 新型コロナから立ち上がる観光支援事業(緊急対策)

32.9億円

観光需要喚起対策として、県民割の対象エリアの拡大・期間延長、県内旅行へのバス代支援の増額・期間延長、都道府県GoToトラベルの実施。

○「#WeLove山陰キャンペーン」「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」

対象: 島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県(岡山県、広島県、兵庫県は調整中)

期限: 令和4年5月31日(火)まで

○バス代支援

県内外の旅行会社による団体ツアーへのバス代支援の増額・期間延長

○都道府県GoToトラベル(国GoToトラベル後の支援)

県内への宿泊・日帰り旅行の割引、クーポン券の配布



(2) 新型コロナ安心対策認証店 特別応援事業(インターネット予約)

3億円

飲食需要喚起対策として、インターネット予約によるプレミアム付き食事券の追加販売。

○お食事クーポン券 第2弾 (25%プレミアム付き食事券)

○安心対策エリア版 割増クーポン食事券 (43%プレミアム付き食事券)

期限: 令和4年6月30日(木)まで



13

新型コロナウイルス感染症追加対策

32.1億円

(1) 通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止対策

1億円

通常医療との両立を図るため、**入院協力医療機関以外の病院等**に対して、感染拡大防止対策のために必要な**設備整備費用に対する支援**を行う。

○対象医療機関: 病院、有床診療所、助産所(入院協力医療機関は除く。)

○対象経費: 入院患者が新型コロナに感染した際に、入院継続するために必要となる感染拡大防止対策のための設備整備費用

(簡易陰圧装置、陰圧対応可能な空気清浄機、HEPAフィルター付きパーテーション、個人防護具等)

○1医療機関当たり400万円



(2) 小児接種に係るかかり増し経費への支援

0.7億円

小児接種は、保護者への説明及び予診・接種をより丁寧に時間をかける必要があることから、**5~11歳の小児に対しワクチン接種を行う医療機関を支援する。**

○対象医療機関: 5~11歳の小児に対し新型コロナウイルスワクチン接種を実施する医療機関

○1回の接種あたり1,000円



14

新型コロナウイルス感染症追加対策

(3) BA.2系統等による感染拡大に備えた検査体制の拡充

17.9億円

- ・行政検査の外部委託化による検査体制の強化(PCR検査センターを中部・西部各1箇所新設)
※検査規模 中部:15件/日、西部:30件/日
- ・保健所及び診療・検査医療機関での行政検査件数の拡充(236件/日→868件/日)
- ・感染拡大傾向時における無料検査の拡充(過去のピーク時の2倍の700件/日にも対応可能)



(4) 新型コロナワクチン接種の加速化

9.7億円

- ・高齢者、障がい者等を中心とする接種者の負担軽減のため、接種会場への交通手段(無料タクシー)の提供
- ・4回目接種の体制整備(職域接種への支援、県営大規模接種会場、県庁職域接種会場)
- ・個別接種を実施する病院・診療所への支援



(5) 社会福祉施設等が自主的に実施するPCR検査への支援

2.8億円

- ・高齢者施設、障がい者施設、保育施設、医療機関等が自主的に行う職員等へのPCR検査を支援
- ・補助率:10/10(上限:1検査当たり2万円)

15

ウクライナ避難民受入支援事業

◆「ウクライナ避難民受入支援相談窓口」及び部局横断による庁内ワーキンググループを設置し、住宅の確保を行うなど受入体制を整えている。

◆県内に居住される方の当面の生活に必要な経費や翻訳・通訳などの支援を行う。

≪事業概要≫ 5,000千円(国の臨時交付金及び県民等の寄附金を活用) *支援活動全般を鳥取県国際交流財団と連携して対応

○生活支援・自立支援・生活物質の確保

・住宅支援(県営住宅20戸、職員住宅10戸確保、生活用具等の提供)

・生活支援金の支給

▼賃貸住宅(公営住宅等)等の場合:世帯30万円、単身者15万円 ▼親類・知人宅等の場合:世帯20万円、単身者10万円

○生活全般に係る手続き等の支援

・在留資格の切り替え、住民登録、銀行口座開設等

○言語の支援

・翻訳・通訳者の確保・派遣(入居時、就学時、就労時、各種手続き時等)

○日本語学習支援

・日本語教室での日本語指導(避難民向け日本語レッスン開催)

○就学支援

・小・中・高等学校への編入

○就労支援

・就労希望者に対する職業紹介、マッチング、受入事業所への支援

○健康管理

・保健師による健康状態(メンタル含む)の把握、必要な医療の提供

16